

はじめに

1990年代、国際政治において非政府組織 NGO (Non-Governmental Organization ;ドイツ語では Nichtregierungsorganisation、略して NRO ということもある)¹⁾が大きな発展を遂げ、「NGO の時代到来」といわれるほど、その存在は世界中で広く認知されるようになった。とりわけ、統合プロセスが進展する欧州では、EU の中心部であるブリュッセルにおいて、国際 NGO が代表部を設け、各国の NGO がネットワーク組織の下に結束して、トランスナショナルな NGO の活動が顕在化していった。²⁾これら NGO は、一方で、既存の国家・国際機関あるいは経済団体とのパートナーとして重要な位置を占めている。またその一方、NGO は、ネオリベラル路線のグローバリゼーションに対する市民社会側の抵抗として、国際政治の民主化への役割が期待されている。このようにトランスナショナル化する NGO に関して、ドイツでは、政治社会学の分野において、特に「新しい社会運動(neue soziale Bewegungen)」との比較分析という枠組みの中で議論されている。

新しい社会運動は、高度経済成長を遂げた西欧先進諸国において生じた、エコロジー・反原発・反核平和・フェミニズム・エスニック・社会的自助・地域主義・第三世界との連帯などをテーマとする諸運動を包括した概念である。その「新しさ」は、組織化された労働組合による旧社会運動、すなわち労働運動とは異なり、新中間層を中心的担い手とし、組織化されない「市民イニシアティブ」のネットワークを活動基盤とする点にある。新しい社会運動の原点は、1960年代後半に起こった学生運動にあるとし、運動が頂点に達した68年を境に、自律的・個別課題的・ネットワーク型運動へと、運動スタイルが変化したとする見方が一般的である。³⁾新しい社会運動は70年代以降、欧米社会科学において主要な研究対象となった。特に旧西ドイツでは、80年代に入ると政治社会学の領域に「運動研究(Bewegungsforschung)」という新たな分野が確立する。

このドイツの運動研究において、90年代半ば以降、最も注目されているのが、国民国家の枠を越えて活動を展開する NGO の動向である。70年代・80年代の新しい社会運動は基本的に市場の行為者(企業・経済団体)からも国家の行為者(政府・役所)からも「敵」として認識されたが、NGO は一般に「協力パートナー」として認識されている。NGO は、これまでおもにトランスナショナルな秩序形成のための重要な政治的行為者として語られることが多かった。ローカルな問題とグローバルな問題を同時に取り上げ、適切な解決を追求し、その実践に関与することによって、NGO は、始まりつつある「グローバル市民社会」ないし「世界市民社会」の先駆者として見られていた。また、新しい社会運動がナショナルな枠組みの中で取り組んできたテーマをトランスナショナルなレベルで引き継いでいるゆえ、新しい社会運動の「後継者」と捉えられてきた。しかし、NGO 研究が進展し、その全貌が徐々に明確になるにつれて、こうした NGO に対する肯定的評価を疑問視する声も高まっている。

本稿では、現在、ドイツ運動研究において主要研究対象となったトランスナショナル NGO を取り上げ、新しい社会運動との非連続性をめぐる議論を中心に、国際政治の民主化のために NGO が果たす役割とその限界を考察する。その際、NGO を「グローバル市民社会」の立役者として評価する従来の視点を批判的に捉え、最新の NGO 論議を手がかりに、NGO のトランスナショナル化における問題点を明らかにする。

1 NGO 躍進の社会的背景:「アジェンダ 21」以降における協議プロセスの進展

1990 年代半ば以降、ナショナルな運動組織が制度化・専門化する一方で、マルチナショナルな運動組織は急速な発展を遂げ、一般的に社会運動の構造的変化が見られるようになった。「グローバルに考え、ローカルに行動しよう」という 70 年代・80 年代の新しい社会運動のモットーはいまや「グローバルに考え、グローバルに行動しよう」へと変わり、市民の運動に対する関与形態は大きな転換期を迎えた。⁴⁾

NGO の活動がクローズアップされる大きな契機となったのが、1992 年 6 月に開催されたリオデジャネイロ国連環境開発会議(UNCED)である。⁵⁾ここで採択された行動原則「アジェンダ 21」の中では、環境保全と結合した経済・社会発展を意味する「持続可能な発展(sustainable development/nachhaltige Entwicklung)」が中心概念として提唱され、さらにその実現のため、世界各国に向けて国家・経済界・市民間の協議プロセスが推奨された。その後、アジェンダ 21 の実践プロセスはグローバルに進展し、ドイツにおいてもエコロジー運動へ多大な影響を与えた。そして、ローカルな環境 NGO による下からの運動の圧力により、90 年代半ば以降、ドイツ各州・市町村においてもこのコンセプトへの取り組みが本格的に開始されるようになる。⁶⁾

アジェンダ 21・プロセスでは、エコロジー的・経済的・社会的発展の結合と市民参加の促進が中心的な課題となり、これまで行政・企業・NGO 間の対話は、とりわけ市町村レベルにおいて実践されている。そこでは市政府内に「アジェンダ事務所」や「アジェンダ審議会」などの調整部局が設置され、都市開発・経済・交通・社会政策などにおいて、NGO や地域住民の参加のもと「持続可能な地域発展」をめぐる新たな討議ネットワーク形態が生まれつつある。このように、「持続可能な発展」は、ドイツのエコロジー運動をはじめとする諸運動において中心概念となったばかりでなく、地域レベルにおいても行政改革のための新たなコンセプトとして広く受け入れられていった。⁷⁾

アジェンダ 21・プロセスを背景に、NGO が地域政治において果たす役割が重要になると、NGO と国家機関・経済界との相互関係も大きく変化した。すなわち、政治だけでなく経済との関係においても、従来型の市民イニシアティブによる「対決」路線に代わり、「対話」路線が用意されはじめた。ドイツでは、反原発運動が核廃棄物輸送問題によって 90 年代に再燃し、ラディカルな対決的運動が展開される一方で、⁸⁾環境運動全般では、90 年代はじめ以降、経済界におけるエコロジー的刷新の代表者が環境団体にとって協力的なパートナーとなる。かつて激しい対決のあった化学分野においても対話式協力形態への変化が現れた。⁹⁾

国連リオ会議の後も、地球温暖化問題を中心とする一連の国連世界会議を通して、NGO の活動の場が拡大し、政治・経済との対話プロセスがグローバルに進展した。しかし、90 年代末から反グローバリゼーション論議が高まる中で、こうした「対話ユーフォリア」の傾向は終焉する。それを象徴する事件は、1999 年 11 月・12 月のシアトル世界貿易機関 WTO 閣僚会議の際に展開された反グローバリゼーション運動である。この抗議運動には、労働組合・第三世界グループ・環境団体・女性グループ・人権団体などの代表者が世界各国から参加し、トランスナショナルな運動形態によって、システムに対する新たな「対決」姿勢を示した。¹⁰⁾

しかし、シアトルでの抗議運動の後も、かつてのような大衆動員型の対決的戦略への後戻りは、現実的なオプションとはならなかった。好戦的なスタイルのみによって、運動全体のアイデンティティを形成することが可能ではなくなった現在、NGO は、コンフリクトを備えた「限定的協力」と、国際的なネットワークの形成により、影響力のさらなる拡大を目指す傾向にある。¹¹⁾

2 新しい社会運動との非連続性

政治経済のグローバル化が進む今日、NGO 研究の中でも、国境を越えて活動するトランスナショナル NGO の動向が最も注目を集めている。遅くとも 1992 年の国連リオ会議までには、トランスナショナル NGO が、「対抗サミット」や「NGO フォーラム」を開催するなど、本格的な活動を開始した。¹²⁾ 72 年にストックホルムで開催された最初の国連環境会議では、約 250 のグループがこうした対抗会議に参加したのに対し、その 20 年後に開かれた国連リオ会議では、9000 以上の組織から 22000 もの NGO 代表が集結した。¹³⁾ グローバルな問題をテーマ化とすると同時にグローバルに行動する、環境 NGO のようなマルチナショナルな運動組織は、特にここ数年増加し、その政治的影響力も高まっている。こうした状況を背景に、新しい社会運動のテーマを引き継ぎトランスナショナルに活動する NGO を、市場と国家の間に位置する媒介的組織、すなわち「第三セクター」として改めて分析する傾向が、運動研究において現れるようになった。その分析によれば、環境・自然保護の分野におけるドイツの「第三セクター」は 90 年代半ばまでに急成長を遂げ、90 年には 2500 名ほどだった関与人数が、95 年には 12000 名までに増えている。¹⁴⁾

NGO のトランスナショナル化によって、社会運動全体がどのように変化しつつあるのかについて、ドイツ運動研究では 90 年代半ばから議論が展開されてきた。当初、運動研究において、NGO を新しい社会運動の「後継者」あるいは社会運動内の「特殊組織」とし、社会運動を NGO の社会政治基盤として捉える見解が支配的であった。すなわち、新しい社会運動と同様に、NGO は、これまで取り込まれなかったテーマの触媒として成果をあげ、非伝統的政治行動によって、社会的学習のためのイニシアティブをとり、制度的に考慮されていない利害関心を代弁している、という点が強調されてきたのである。しかし、最近の研究では、NGO と新しい社会運動との非連続性が数多く指摘されるようになった。

例えば、政治学者ロート (Roland Roth) は、かつて新しい社会運動の重要部分を占めた第三世界との連帯運動に着目し、運動組織とトランスナショナル NGO との間で分裂が進んでいる実態について言及している。トランスナショナル NGO のメンバーが有給で、専門的なエリートとして行動し、政府組織や国際組織との協議プロセスに方向づけられているのに対して、ローカルレベルの連帯イニシアティブはボランティア活動が中心となっている。そのため、ローカルな運動組織は、トランスナショナル NGO の体制寄りの活動を批判する。こうしたことから、本来相互に補完されるはずの専門的 NGO とローカル・イニシアティブとの連携はこれまでに十分に行われていないというのである。¹⁵⁾

ロートはまた、NGO の多元性をあげ、その本質について一概にいけない事実を指摘する。新しい社会運動のコンテキストにおいて、その運動的根源を維持しつつ活動する NGO については、新しい社会運動とともに既存の制度的政治を刷新する能力を共有していると判断できる。その一方で、自然保護 NGO のように、その原点が利益団体や専門政治、あるいはその他の組織化された利害媒介形態であるような、運動政治とはかけ離れた NGO も数多く存在する。¹⁶⁾ さらに、平和・人権をテーマとする NGO に関していえば、1999 年 3 月から 6 月にかけてのコソヴォ紛争時に、大規模な抗議運動が展開されなかったことが示すように、かつての新しい社会運動との間に明白な断絶・非連続が見られるとロートはいう。¹⁷⁾

一方、NGO 研究者のヴァルク (Heike Walk) とブルネングレーバー (Achim Brunnengraber) は、トランスナショナル NGO をむしろ新しい社会運動の「競合者」として捉えている。その理由として、NGO がインターネットなどのコミュニケーション・メディアを駆使して、新

しい社会運動と同様のテーマをよりグローバルに取り組んでいる点をあげている。彼らによれば、トランスナショナル NGO では空間的な隔たりのために「我々という感情 (Wir-Gefühl)」が十分に形成され得ないため、トランスナショナル NGO と社会運動とを同一視することは適切ではなく、運動とは別の基準による分析が NGO 研究において必要なのである。¹⁸⁾

このほかにも、ヴァルクとブルネングレーバーは、NGO と新しい社会運動の重要な非連続性を次のように説明している。新しい社会運動は、支配的規範や価値観に対する根本的批判によって集合的アイデンティティを獲得し、抗議形態を通して社会変化に影響を及ぼすことを目標とする。これに対して、NGO の多くは、部分的に国家から資金援助を受けることによって専門組織化しているため、既存の政治システムを根本的に疑問視する傾向はなく、むしろ国家と市場とのパートナーシップ形成によって、自らの活動の安定化に努める。また、情報と専門知識による影響力の拡大を目指す NGO では、資格とキャリアのチャンスが活動の動機となっている。すなわち、新しい社会運動が行動チャンスを議会外的抗議に見出しているのに対し、NGO は体系的な活動領域を求めて、既存のシステム内へ方向づけられているというのである。そこで、ヴァルクとブルネングレーバーは、NGO を表す概念として、新しい社会運動に見られるような、政治システムとの距離を示す「抗議 (Protest)」概念の代わりに、政治システムへの「近さ」を示す「批判的政治顧問 (kritisch-begleitende Politikberatung)」を提唱している。¹⁹⁾

3 トランスナショナル NGO の抱える問題点

ドイツ運動研究における NGO 論議を通して、トランスナショナル NGO が抱えるさまざまな問題点が浮き彫りにされていった。第一に指摘される問題は、政治経済のグローバル化への反応として、NGO が自らトランスナショナルな構造を形成し、垂直的コミュニケーションの連結への要求が高まると、その国際的構造をローカルな基盤へ再び連結させることが困難となる点である。社会運動は本来、代表メカニズムとヒエラルヒー的決定構造を回避するために、水平的なネットワーク内における人的コミュニケーションに依拠し、動員力と正当性をその底辺への「近さ」から獲得するものである。²⁰⁾しかし、ローカル、ナショナル、トランスナショナルに行動する NGO では、行為者之間において水平的ネットワークの構築はこれまで見られていない。すなわち、制度化・専門化された政治能力を要するトランスナショナル NGO と、底辺寄りの行動形態を固持するローカルなアクターとの間の連携は稀である。それどころか、ローカルな底辺グループと、国際的に活動する運動勢力が、それぞれ異なる行動分野において別々の行動論理に依拠することによって、ますます相互に乖離する危険に晒されている。このように、NGO においてはローカルレベルでの直接的な市民参加への要求と、政治的活動のグローバル化とが相容れない関係にあるのである。²¹⁾

さらなる問題点として、トランスナショナルなレベルでの動員が比較的少ないことがあげられる。ここ数十年間において見られた政治的抗議のトランスナショナル化という現象は、マスメディアと密接に結びついた国際的運動組織の広報活動に負うところが大きく、必ずしも実体を伴ってはいない。²²⁾そして、マスメディアにおいて抗議活動が目目されるのも、国際的な政府間会議や専門会議の場合や、国際環境保護団体「グリーンピース (Greenpeace)」が行うような専門化された「抗議的演出」の場合に限られ、したがって、トランスナショナル NGO は、既存の政治的機会構造に強く左右されざるを得ないのである。²³⁾トランスナショナル NGO は、アジェンダ・セッティングにおいてイニシアティブをとり、インターナショナルなレベルにおいて新たな政治過程をもたらすことによって、政治的機会構造の変化に寄与する可能性を秘めている。しかし実際は、政治的機会構

造を積極的に開拓する作業、すなわち、自らの行動チャンスを拡大するために世界政治の新たな構造形成にはたらきかける活動は、未発展のままである。²⁴⁾逆に、トランスナショナルに活動する運動家が下部構造から乖離することにより、正当化された運動全体の代表者ではなく、単なる「対抗専門家」として見なされてしまう危険が存在する。²⁵⁾

こうした集合的アイデンティティや政治的機会構造の視点からさまざまな問題点が指摘される一方で、トランスナショナル NGO と、国家的・市場的アクターによる「アドホク連合 (Ad-hoc-Allianzen)」がもつ危険性についても分析されている。NGO 研究者のヴァルクとブルネングレーバーは、テーマに方向づけられたアドホク連合の背景にあるものとして、新しい社会運動のユートピア喪失と、NGO の政治経済システムに対するプラグマティックな行動をあげている。彼らの分析によれば、政治組織や利益団体の弱化と、その結果生じた個々のアクターによる政治能力の低下が、すべての社会勢力を取り込んだコンセンサス型政治スタイル(円卓会議モデル)をもたらした。しかし、こうした政治スタイルの中で、NGO はこれまで政治的影響力を十分発揮できないでいる。²⁶⁾

ヴァルクとブルネングレーバーの分析からは、コンセンサス構造とアドホク連合の形成により、NGO が市民社会に根ざす「第三勢力」として、国家と市場に対抗できるとは決していえない。むしろ短期的に可能な活動のみに集中し、それにより環境・開発政策における根本な改革の必要性をおろそかにする危険性がある。²⁷⁾また、国家・国際機関にとって、NGO は、ローカルレベルと国際レベルの政治をつなぐ媒介者としてのみならず、「モラル的権威」を強化する資源として利用される傾向も見受けられる。²⁸⁾このように、アドホク連合の形成により、NGO は体制批判者としての政治的プロフィールを失い、「準国家的組織」へと変貌してしまう危機に瀕している。こうした理由から、社会運動研究者ルフト (Dieter Rucht)もまた、一般的に NGO はその可能性を過大評価されている、と指摘している。²⁹⁾

一方、政治学者ナー (Wolf-Dieter Narr)は、NGO 自体が抱える民主的問題を指摘した。ナーの見解によれば、トランスナショナル NGO はグローバルな民主的政治とは無関係であるだけでなく、支配的な資本主義システムと立ち向かうといった意味での民主化へのきっかけさえも築いていない。それゆえ、NGO の国際的行動能力を理想化することは正当ではなく、既成政治経済勢力による「道具化」という視座を取り入れた NGO 研究が今後必要であるという。³⁰⁾

政治学者バイスハイム (Marianne Beisheim)もまた、NGO 内部の民主的欠陥について触れている。バイスハイムによれば、多くの NGO において、グループ内部で民主的な意思決定プロセスが必ずしも実施されておらず、少数のグループ内エリートが実権を握る傾向にある。こうした民主的代表性の欠落は、NGO 自体の正当性の危機へとつながるため、組織内構造改革が必要であると指摘する。³¹⁾

これに加えて、政治学者ロートは、資源動員力の高い NGO が北米・西欧に集中している点に注目し、トランスナショナル NGO 内部に「南北問題」が存在すると主張している。すなわち、トランスナショナルな運動における目標設定や決定構造において「北」の NGO の発言力が強く、「南」の NGO のイニシアティブは事実上大きく制限されているのである。ロートによれば、トランスナショナル NGO の「北高南低」という現象は、西側の政治経済的ヘゲモニーを反映したものであって、まさに「グローバル市民社会」というコンセプトの基盤を揺るがしかねないものなのである。³²⁾

以上のような問題点を考慮すると、反グローバリゼーションの先頭に立つ、市民社会代表の旗手としてのイメージは、NGO の一側面しか表していないことがわかる。トランスナショナル NGO

は、必ずしも民主的組織、あるいは民主化を目指す組織ではなく、部分的に既存の政治経済組織に吸収されている。したがって、トランスナショナル NGO が国際政治の民主化において果たすことのできる役割も限定されたものであり、過大評価することはできない。

4 結び:トランスナショナル NGO の可能性と限界

1990年代が「NGOの十年」と呼ばれるほど、近年、NGOは既存の政治経済勢力との対話形成を促進し、「グローバリゼーションの監視人」として、かつ「国際政治の正当性資源」として、国際政治のロビー形成において大きな期待を背負うようになった。³³⁾ 今後もNGOは、国際的交渉システムにおける審議への参加を通して、トランスナショナルな決定プロセスを透明化するとともに、ナショナルなレベルの決定プロセスへフィードバックすることより、グローバルな政治過程の正当性を高める役割が期待される。³⁴⁾ さらに、市民社会におけるさまざまな利害関心を政治決定プロセスへ橋渡しする媒介者としての役割を積極的に引き受けることによって、トランスナショナルな協議プロセスを推進し、グローバルな「審議的政治 (deliberative Politik)」の実践に寄与することも予測できる。³⁵⁾

しかし、NGOが国際政治の民主化において果たす役割は過大評価できない。新しい社会運動の「後継者」という、NGOに対する従来の一般的評価は、部分的に修正する必要があると思われる。なぜならば、NGOは特定の社会ミューから分離し、専門性の高い組織へと発展することができるがゆえに、従来の新しい社会運動に対する「挑戦者」としても登場するからである。グローバリゼーションが進む現在、国家機関や国際組織との新たなパートナーシップがより重要となり、独自のさらなる専門化が、政治的成功にとっての前提となってきている。また、トランスナショナルな活動において、最大限の影響力を生み出すためには、もはや底辺の動員ではなく、マスメディアに依存したヴァーチャルな国際的公共空間の形成が欠かせなくなってきた。しかし、その一方で、運動ミューから離れ、底辺との「近さ」が失われると、NGOは、ローカルな基盤を失うとともに、参加的活動形態自体も維持できなくなる危険性がある。³⁶⁾

このような問題点を抱える中、今後のトランスナショナル NGO の進むべき最善の道は、底辺レベルへのフィードバックを重視した直接的抗議行動と、政治経済的決定機関との専門的コーポレーションとを組み合わせた「二重戦略」である。³⁷⁾ 現在、国連やWTO、G7 (G8)をはじめとする国際政治の場面において、グローバルな民主化への取り組みも、市民社会勢力の制度化された政治参加形態も、依然として十分であるとはいえない。そこで、国家・国際組織に対する批判的なパートナーとしてのポジションを堅持し、政策決定プロセスの透明化を促進する一方で、新しい社会運動が従来行ってきたような対抗公共空間の形成を国際的に活性化する戦略のみが有効であると考えられる。

以上のように、NGOは、新しい社会運動の直接的「後継者」ではないにせよ、社会運動の一構成要素として、また市民社会の一部として、国際政治の透明化とグローバルな公共空間の構築に寄与する可能性を秘めている。NGOにとってまず解決すべき課題は、ローカル、ナショナル、インターナショナルレベルの運動相互間において縦のネットワークを構築するとともに、トランスナショナル NGO 相互間、特に「南北」間の横の連携をより緊密にすることである。それによりはじめて、環境・自然保護や人権、第三世界などの各テーマにおいて、グローバルな公共空間の形成・拡大が可能となるであろう。

トランスナショナル NGO の政治的意義は、既存の国家・国際システム内部に吸収された「助

言者」としての役割よりも、自らが組み込まれつつある政治システムに対する「批判者」としての役割にある。³⁸⁾したがって、トランスナショナル NGO の未来は、既成の政治経済勢力との「限定的協力」関係を基盤に、かつて新しい社会運動が果たしたような批判的機能をいかにグローバルなレベルで発揮できるかにかかっているのである。

【注】

1) NGO については、一般的に固定した概念規定は存在しない。ドイツ運動研究においては、政治学者ヴァールによる以下のような定義が多く引用され、本稿も基本的にこのヴァールの NGO 概念を採用している。「NGO は、1. 自由意志に基づいた連合であり、2. 政党政治から独立し、3. 経済的利益指向ではなく(非営利的)、4. 職能身分や特定の関心(スポーツ、趣味など)といった、メンバーあるいはターゲット・グループの個人的利害に方向づけられておらず、5. (エスニック・民族・宗教・性別などの面において)排他的でなく、6. 新旧社会運動がテーマ化した諸問題と内容的な関連をもつ。」Peter Wahl, *Mythos und Realität internationaler Zivilgesellschaft: Zu den Perspektiven globaler Vernetzung von Nicht-Regierungs-Organisationen*, in: Elmar Altvater/Achim Brunnengraber/Markus Haake/Heike Walk (Hg.), *Vernetzt und verstrickt: Nicht-Regierungs-Organisationen als gesellschaftliche Produktivkraft*, Münster: Westfälisches Dampfboot 1997, S. 313.

2) Vgl. Florian T. Furtak, *Nichtregierungsorganisationen (NGOs) im politischen System der Europäischen Union: Strukturen, Beteiligungsmöglichkeiten, Einfluß*, München: tuduv-Verlag 2001, S. 259.

3) 武藤一羊「社会運動と分水嶺としての六八年」フォーラム 90s 研究委員会編『20 世紀の政治思想と社会運動』社会評論社、1998 年、74 頁参照。なお、旧西ドイツの「68 年運動」については、井関正久「60 年代の旧東西ドイツ—異なる体制下における抗議運動の展開—」『国際政治』(日本国際政治学会)第 126 号(2001 年 2 月)170-176 頁に詳述した。

4) Vgl. Marianne Beisheim/Michael Zürn, *Transnationale Nicht-Regierungsorganisationen: Eine Antwort auf die Globalisierung?*, in: Ansgar Klein/Hans-Josef Legrand/Thomas Leif (Hg.), *Neue soziale Bewegungen: Impulse, Bilanzen und Perspektiven*, Opladen/Wiesbaden: Westdeutscher Verlag 1999, S. 311.

5) ドイツでは 1991 年、国連環境開発会議の準備として、ドイツ環境自然保護連盟 BUND をはじめとする大型環境 NGO と労組が共同会議を開催し、連邦政府に対して環境政策面での提案を行った。Vgl. Sabine Krüger, *Netzwerke für eine nachhaltige Gesellschaft? Zur Realität sozial-ökologischer Bündnisse zwischen Gewerkschaften und NGOs*, in: Achim Brunnengraber/Ansgar Klein/Heike Walk (Hg.), *NGOs als Legitimationsressource: Zivilgesellschaftliche Partizipationsformen im Globalisierungsprozess*, Opladen: Leske + Budrich 2001, S. 227.

6) ドイツにおけるアジェンダ 21 実践プロセスについては、井関正久「統一ドイツにおける市民参加—『ローカルアジェンダ 21』実践に見る新たな政治文化の形成—」『現代史研究』(現代史研究会編)第 45 号(1999 年 12 月)1-14 頁;井関正久「ベルリンにおける『アジェンダ 21』の実践—参加と協議に基づく地域政治の試み—」『レヴァイアサン』(木鐸社)第 28 号(2001 年 4 月)116-133 頁に詳述した。

7) Vgl. Karl-Werner Brand, *Transformationen der Ökologiebewegung*, in: Klein/Legrand/Leif (Hg.), *Neue soziale Bewegungen*, S. 246, 254.

- 8) Vgl. Dieter Rucht/Jochen Roose, Von der Platzbesetzung zum Verhandlungstisch? Zum Wandel von Aktionen und Struktur der Ökologiebewegung, in: Dieter Rucht (Hg.), Protest in der Bundesrepublik: Strukturen und Entwicklungen, Frankfurt am Main/New York: Campus Verlag 2001, S. 189, 204.
- 9) Vgl. Brand, a.a.O. (Anm. 7), S. 250-251.
- 10) Vgl. Dieter Rucht, Antikapitalistischer und ökologischer Protest als Medienereignis: Zur Resonanz der Proteste am 1. Mai 2000 in London, in: Brunnengräber/ Klein/Walk (Hg.), NGOs als Legitimationsressource, S. 259-260.
- 11) Vgl. Brand, a.a.O. (Anm. 7), S. 252.
- 12) Vgl. Ansgar Klein, NGOs als Bestandteil der Zivilgesellschaft und Träger einer partizipativen und demokratischen gesellschaftlichen Entwicklung, in: Altvater/ Brunnengräber/Haake/Walk (Hg.), Vernetzt und verstrickt, S. 316.
- 13) Vgl. Dieter Rucht, Multinationale Bewegungsorganisationen: Bedeutung, Bedingungen, Perspektiven in: Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen, Heft 2 (Juni 1996), S. 35.
- 14) Vgl. Achim Brunnengräber/Heike Walk, NGOs unter Ökonomisierungs- und Anpassungsdruck: Die Dritte Sektor-Forschung und ihr Beitrag zur Analyse des NGO- Phänomens in: Brunnengräber/Klein/Walk (Hg.), NGOs als Legitimationsressource, S. 104.
- 15) Roland Roth, NGO und transnationale soziale Bewegungen: Akteure einer Weltzivilgesellschaft? in: Ulrich Brand/Alex Demirovic/Christoph Görg/Joachim Hirsch(Hg.), Nichtregierungsorganisationen in der Transformation des Staates, Münster: Westfälisches Dampfboot 2001, S. 53-54.
- 16) Ebd., S. 50.
- 17) Roland Roth, Auf dem Wege zur transnationalen Demokratie? Vorläufiges zum Beitrag von Protestmobilisierungen und Nichtregierungsorganisationen, in: Brunnengräber/ Klein/Walk (Hg.), NGOs als Legitimationsressource, S. 29-30.
- 18) Heike Walk/Achim Brunnengräber, Von Mobilisierungsschwächen und kosmopolitischen Größen: Neue soziale Bewegungen und NGOs, in: Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen, Heft 1 (März 2000), S. 97-98.
- 19) Ebd., S. 98-100.
- 20) Vgl. Heike Walk/Achim Brunnengräber, Ad-hoc-Allianzen – eine neue gesellschaftspolitische Perspektive?, in: Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen, Heft 2 (Juni 1996), S. 78.
- 21) Vgl. Dieter Rucht, Soziale Bewegungen und ihre Rolle im System politischer Interessenvermittlung, in: Hans-Dieter Klingemann/Friedhelm Neidhardt (Hg.), Zur Zukunft der Demokratie: Herausforderungen im Zeitalter der Globalisierung (WZB- Jahrbuch 2000), Berlin: Edition Sigma 2000, S. 64.
- 22) Vgl. Dieter Rucht, Transnationaler politischer Protest im historischen Längsschnitt, in: Ansgar Klein/Ruud Koopmans/Heiko Geiling (Hg.), Globalisierung – Partizipation – Protest, Opladen: Leske + Budrich 2001, S.92.

- 23) 欧州におけるトランスナショナル NGO の政治的機会構造については、次の文献が詳しい。Klaus Eder, Chancenstrukturen für Bürgerbeteiligung und Protestmobilisierung in der EU: Überlegungen zu einigen Besonderheiten transnationaler Streitpolitik, in: Klein/Koopmans/Geiling (Hg.), Globalisierung – Partizipation – Protest, S.43-75.
- 24) Vgl. Beisheim/Zürn, a.a.O. (Anm. 4), S. 310-315.
- 25) Vgl. Rucht, a.a.O. (Anm. 21), S. 65.
- 26) Walk/Brunnengräber, a.a.O. (Anm. 20), S. 70-78.
- 27) Vgl. Klein, a.a.O. (Anm. 12), S. 330.
- 28) Vgl. Ingo Take, Allianzbildungen zwischen Staat, Zivilgesellschaft und internationalen Organisationen im Nord-Süd-Verhältnis, in: Brunnengräber/Klein/Walk (Hg.), NGOs als Legitimationsressource, S. 254-255.
- 29) Rucht, a.a.O. (Anm. 13), S. 40.
- 30) Wolf/Dieter Narr, INGOs, Himalaya-Gebirge, Ozeane und raumenthobene Demokratie: Zehn Thesen, in: Brunnengräber/Klein/Walk (Hg.), NGOs als Legitimationsressource, S. 62-63.
- 31) Marianne Beisheim, Demokratisierung einer klimapolitischen Global Governance durch NGOs? Chancen und Probleme des Legitimationspotentials von NGOs, in: Brunnengräber/Klein/Walk (Hg.), NGOs als Legitimationsressource, S. 122, 129.
- 32) Roth, a.a.O. (Anm. 17), S. 42-43. 「南北 NGO」間の問題については次の文献でも詳しく取り上げられている。Ann C. Hudock, NGOs and Civil Society: Democracy by Proxy? Cambridge: Polity Press 1999, pp. 7-17, 32-45.
- 33) Vgl. Walter Eberlei, Zivilgesellschaftliche Akteure in globalisierten Politikarenen: Das Beispiel Schuldenregime, in: Brunnengräber/Klein/Walk (Hg.), NGOs als Legitimationsressource, S. 163-164.
- 34) Vgl. Jürgen Habermas, Die postnationale Konstellation: Politische Essays, Frankfurt am Main: Suhrkamp 1998, S. 166-167.
- 35) Vgl. Barbara Finke, Konsens und Vielfalt: Transnationale Frauennetzwerke als Legitimitätsressource des UN-Systems?, in: Brunnengräber/Klein/Walk (Hg.), NGOs als Legitimationsressource, S. 175-176, 191-192; Beisheim, a.a.O. (Anm. 31), S. 126-127.
- 36) Vgl. Roth, a.a.O. (Anm. 15), S. 55.
- 37) Vgl. Heike Walk/Ansgar Klein/Achim Brunnengräber, NGOs – die "Entschleuniger" der Globalisierung?, in: Brunnengräber/Klein/Walk (Hg.), NGOs als Legitimationsressource, S. 22; Roth, a.a.O. (Anm. 17), S. 46.
- 38) Vgl. Joachim Hirsch, Des Staates neue Kleider: NGO im Prozess der Internationalisierung des Staates, in: Brand/Demirovic/Görg/Hirsch (Hg.), Nichtregierungsorganisationen in der Transformation des Staates, S. 42.